



代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 富太郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長 氏名 八幡 保 TEL (03) 5462 - 3452  
 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 引当金および税効果会計の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結および持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 (内容) 連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	192,278	7.8	14,105	3.3	16,000	9.8	11,387	129.2
18年3月期第3四半期	178,316	4.0	13,649	0.8	14,575	2.2	4,967 △	35.7
(参考) 18年3月期	241,085		27,249		28,570		15,212	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	45.63	43.26
18年3月期第3四半期	20.92	19.12
(参考) 18年3月期	63.60	57.46

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日)の国内経済は、原油価格の高止まりや米国経済の減速懸念を残しながらも、好調なアジア経済と欧州経済の回復を背景に、底堅い輸出と設備投資の増加に牽引され、緩やかな拡大基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、半導体は世界的にデジタル家電や携帯電話の活況が続き好調でしたが、期後半からアジア地域において在庫調整の局面に入りました。国内では、自動車生産台数や新設住宅着工件数は堅調に推移し、携帯電話の販売も秋口から緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループはお客様のイノベーションに役立つ製品・サービスをグローバルに提供することを事業戦略の中核にすえて、マーケティング力とモノづくり力の強化による収益力の強化拡大に努めてまいりました。その結果、半導体・表示体材料部門、回路製品部門および高機能プラスチック部門の販売が伸張し、当社グループの連結売上高は1,922億78百万円(前年同期比7.8%増)となりました。損益につきましては、半導体・表示体材料部門や高機能プラスチック部門の利益が増加し、連結営業利益は141億5百万円(同3.3%増)となり、連結経常利益も160億円(同9.8%増)となりました。連結純利益については、訴訟関連費用や減損損失等の特別損失が前年同期と比較して減少したことで、113億87百万円(同129.2%増)となりました。

事業の種類別販売状況(対前年同期比較)

①「半導体・表示体材料」部門

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、期後半からアジア地域の在庫調整により伸び悩みましたが、車載分野の好調と環境対応材Gシリーズが伸張したことで売上高は増加しました。

感光性ウェハーコート用樹脂、半導体用液状封止樹脂およびダイボンディング用ペーストは着実に売上高が増加しました。

半導体実装用キャリアテープは、カバーテープがICと電子部品用途で伸張し売上高は増加しました。

②「回路製品」部門

フレキシブル・プリント回路は、市場での需給バランスが崩れ、製品価格が値下がりしたことで、売上高は減少しました。

エポキシ樹脂銅張積層板は、薄型テレビなどのデジタル家電用途の伸張により売上高は増加しました。

フェノール樹脂銅張積層板は、新規顧客の獲得により売上高は大幅に増加しました。

③「高機能プラスチック」部門

フェノール樹脂成形材料は、国内および欧州での自動車部品用途の拡販とアジアでの電子部品用途が好調であったことで売上高は増加しました。

工業用フェノール樹脂は、欧州地域での需要が好調で、売上高は増加しました。

④「クオリティオブライフ関連製品」部門

医療機器製品は、交換用胃瘻ボタンなどの新製品が寄与し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が引き続き好調であったこととエレクトロニクス用途の伸張により、売上高は増加しました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板は、新製品「デクア」を上市しましたが、既存品が伸び悩み、売上高は減少しました。

筒中関連製品は、防水関連事業を中心に売上高は増加しました。なお、当社は筒中プラスチック工業株式会社の公開買付を昨年実施し、現在同社を完全子会社とする株式交換を進めています。今後、クオリティオブライフ関連製品部門の持続的な成長を図るべく、しかるべき時期に同社との合併を実施し、なお一層の経営効率化を進めてまいります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	302,466	182,312	57.6	662.97
18年3月期第3四半期	290,550	137,207	47.2	577.97
(参考) 18年3月期	302,275	152,303	50.4	628.56

(注) 期末発行済株式数(連結)： 19年3月期第3四半期 262,594,729株 18年3月期第3四半期 237,396,782株  
18年3月期 242,162,743株

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	24,877	△ 15,013	△ 4,793	52,814
18年3月期第3四半期	4,057	△ 20,360	14,280	42,617
(参考) 18年3月期	16,868	△ 23,884	8,972	47,055

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

資産合計は前連結会計年度末と比べると1億91百万円増加し3,024億66百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度と比べると104億24百万円減少し1,201億54百万円となりました。この結果、当第3四半期末の純資産は1,823億12百万円となりました。

当第3四半期末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末から57億59百万円増加し、528億14百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益および減価償却費ならびにその他流動資産の減少などによる資金の増加と法人税等の支払などによる資金の減少の結果、248億77百万円の資金の流入となりました。前年同期と比べると208億20百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少により、150億13百万円の資金の流出となりました。前年同期と比べると53億47百万円の支出の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパーの増加による資金の増加と短期借入金の減少および配当金の支払ならびに自己株式の取得などによる資金の減少の結果、47億93百万円の資金の流出となりました。前年同期と比べると190億73百万円の支出の増加となりました。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期業績予想の修正(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

<連結>

(単位:百万円)

区分	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	265,000	23,000	15,000
今回修正予想 (B)	255,000	21,000	13,500
増減額 (B)－(A)	△ 10,000	△ 2,000	△ 1,500
増減率 (%)	△ 3.8	△ 8.7	△ 10.0
(参考)前期実績(平成18年3月期)	241,085	28,570	15,212

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 41銭

<個別>

(単位:百万円)

区分	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	109,000	12,000	8,000
今回修正予想 (B)	105,000	11,500	7,000
増減額 (B)－(A)	△ 4,000	△ 500	△ 1,000
増減率 (%)	△ 3.7	△ 4.2	△ 12.5
(参考)前期実績(平成18年3月期)	107,185	20,359	8,098

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 66銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第3四半期までの実績および最近の受注状況等を勘案して見直しを行った結果、上記のとおり通期業績予想の修正を行います。

なお、上記の予想は、作成時点において当社が想定した前提に基づいており、実際の業績は事業環境など様々な要因によりこれらの予想と異なる可能性があります。

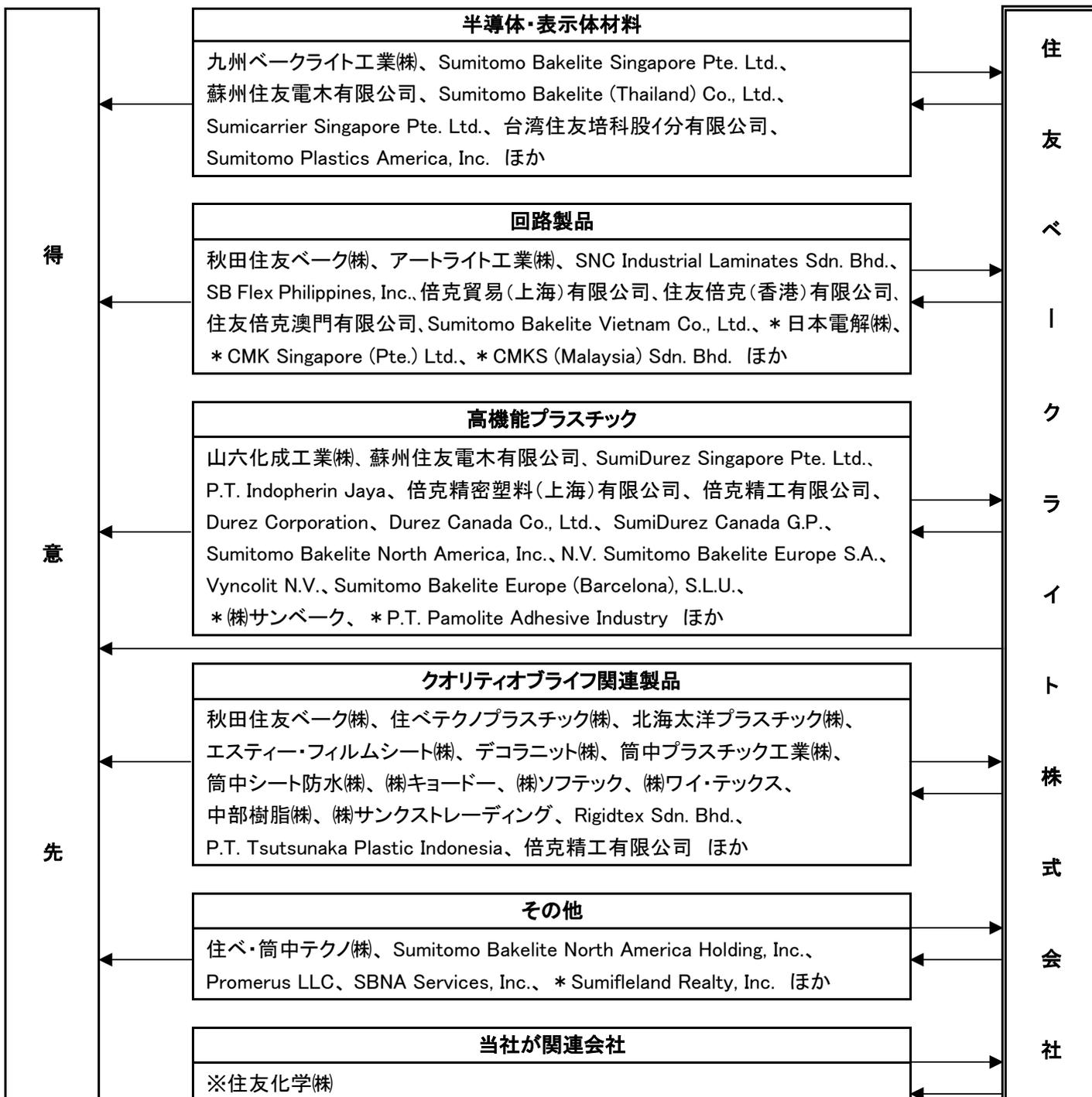
## 企業集団の状況

### 1. 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当第3四半期末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		44 ( 28 )	45 ( 29 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )
持分法適用関連会社数		6 ( 4 )	7 ( 4 )	0 ( 0 )	1 ( 0 )
合計		50 ( 32 )	52 ( 33 )	0 ( 0 )	2 ( 1 )

( )内は海外会社で内数であります。

### 2. 事業の系統図(平成 18年 12月 31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。

2. 会社名の無印は連結子会社を、\* は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。

3. 筒中プラスチック工業(株)は、東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)に上場しております。

## 四半期連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在	当第3四半期末 平成18年12月31日現在	前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
<b>[ 資 産 の 部 ]</b>				
流 動 資 産	151,333	158,971	154,253	4,718
現金および預金	44,930	55,437	49,360	6,077
受取手形および売掛金	65,181	65,508	61,347	4,161
たな卸資産	28,757	30,574	28,292	2,282
繰延税金資産	2,325	2,300	2,571	△ 271
その他	10,721	5,617	13,116	△ 7,499
貸倒引当金	△ 582	△ 467	△ 434	△ 33
 固 定 資 産	 139,217	 143,494	 148,022	 △ 4,528
(有形固定資産)	( 94,522 )	( 93,130 )	( 94,302 )	( △ 1,172 )
建物および構築物	39,391	39,014	39,305	△ 291
機械装置および運搬具	36,394	36,298	35,939	359
土地	11,669	11,813	11,774	39
建設仮勘定	4,434	3,224	4,625	△ 1,401
その他	2,632	2,779	2,657	122
(無形固定資産)	( 11,273 )	( 11,114 )	( 11,363 )	( △ 249 )
営業権	9,067	—	8,043	△ 8,043
のれん	—	7,880	—	7,880
その他	2,205	3,234	3,320	△ 86
(投資その他の資産)	( 33,421 )	( 39,249 )	( 42,356 )	( △ 3,107 )
投資有価証券	23,800	30,232	33,185	△ 2,953
長期貸付金	1,206	1,186	1,202	△ 16
繰延税金資産	1,571	1,602	1,641	△ 39
その他	7,576	7,082	7,144	△ 62
貸倒引当金	△ 733	△ 855	△ 817	△ 38
 資 産 合 計	 290,550	 302,466	 302,275	 191

## 四半期連結貸借対照表

( 負債および純資産の部 )

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在	当第3四半期末 平成18年12月31日現在	前連結会計年度末 平成18年 3月31日現在	対前連結会計 年度末増減
<b>[ 負債の部 ]</b>				
流動負債	116,352	91,916	101,685	△ 9,769
支払手形および買掛金	43,290	45,266	43,194	2,072
短期借入金	20,624	9,130	11,862	△ 2,732
一年以内償還予定転換社債	20,179	—	16,760	△ 16,760
コマースナル・ペーパー	15,500	18,000	11,500	6,500
未払法人税等	2,107	4,318	3,333	985
繰延税金負債	1	3	—	3
賞与引当金	1,608	1,595	2,936	△ 1,341
その他の	13,041	13,602	12,098	1,504
固定負債	16,720	28,237	28,893	△ 656
長期借入金	262	7,519	8,060	△ 541
繰延税金負債	8,619	11,440	12,590	△ 1,150
退職給付引当金	5,624	5,643	5,851	△ 208
役員退職引当金	743	57	792	△ 735
環境対策引当金	—	84	60	24
連結調整勘定のれ	1,323	—	1,235	△ 1,235
その他の	—	3,192	—	3,192
その他	146	300	301	△ 1
負債合計	133,073	120,154	130,578	△ 10,424
<b>[ 少数株主持分 ]</b>				
少数株主持分	20,269	—	19,394	△ 19,394
<b>[ 資本の部 ]</b>				
資本金	27,057	—	28,766	△ 28,766
資本剰余金	25,273	—	26,983	△ 26,983
利益剰余金	76,507	—	86,820	△ 86,820
その他有価証券評価差額金	5,959	—	6,769	△ 6,769
為替換算調整勘定	2,590	—	3,154	△ 3,154
自己株式	△ 180	—	△ 189	189
資本合計	137,207	—	152,303	△ 152,303
負債、少数株主持分および資本合計	290,550	—	302,275	△ 302,275
<b>[ 純資産の部 ]</b>				
株主資本	—	162,885	—	162,885
資本金	—	37,143	—	37,143
資本剰余金	—	35,359	—	35,359
利益剰余金	—	93,726	—	93,726
自己株式	—	△ 3,343	—	△ 3,343
評価・換算差額等	—	11,206	—	11,206
その他有価証券評価差額金	—	5,769	—	5,769
繰延ヘッジ損益	—	△ 7	—	△ 7
為替換算調整勘定	—	5,445	—	5,445
少数株主持分	—	8,219	—	8,219
純資産合計	—	182,312	—	182,312
負債および純資産合計	—	302,466	—	302,466

## 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期		当第3四半期		前連結会計年度		対前第3四半期増減	
	自平成17. 4. 1 至平成17. 12. 31	百分比	自平成18. 4. 1 至平成18. 12. 31	百分比	自平成17. 4. 1 至平成18. 3. 31	百分比	金 額	増減率
売 上 高	178,316	100.0	192,278	100.0	241,085	100.0	13,962	7.8
売 上 原 価	128,646	72.1	140,588	73.1	171,423	71.1	11,942	9.3
売 上 総 利 益	49,670	27.9	51,689	26.9	69,662	28.9	2,019	4.1
販売費および一般管理費	36,020	20.2	37,583	19.6	42,412	17.6	1,563	4.3
営 業 利 益	13,649	7.7	14,105	7.3	27,249	11.3	456	3.3
営 業 外 収 益	( 2,130 )		( 2,791 )		( 2,988 )		( 661 )	
受 取 利 息	384		851		572		467	
受 取 配 当 金	303		411		414		108	
連結調整勘定償却額	330		—		441		△ 330	
負ののれん償却額	—		472		—		472	
持分法による投資利益	150		—		198		△ 150	
雑 収 入	961		1,055		1,362		94	
営 業 外 費 用	( 1,204 )		( 896 )		( 1,667 )		( △ 308 )	
支 払 利 息	520		344		660		△ 176	
持分法による投資損失	—		140		—		140	
雑 損 失	684		412		1,006		△ 272	
経 常 利 益	14,575	8.2	16,000	8.3	28,570	11.9	1,425	9.8
特 別 利 益	( 975 )		( 2,147 )		( 978 )		( 1,172 )	
固 定 資 産 売 却 益	544		38		546		△ 506	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	421		87		421		△ 334	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	—		2,021		—		2,021	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	10		—		10		△ 10	
特 別 損 失	( 9,484 )		( 2,313 )		( 7,927 )		( △ 7,171 )	
固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損 失	473		330		688		△ 143	
関 係 会 社 株 式 売 却 損 失	—		14		—		14	
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	15		771		114		756	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 失	2		0		2		△ 2	
ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		30		—		30	
事 業 買 収 関 連 費 用	24		8		24		△ 16	
事 業 再 建 関 連 費 用	321		1,133		448		812	
訴 訟 関 連 費 用	7,579		—		5,520		△ 7,579	
減 損 損 失	1,067		—		1,067		△ 1,067	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—		23		60		23	
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,066	3.4	15,834	8.2	21,620	9.0	9,768	161.0
法 人 税 等	920		3,998		6,146		3,078	
少 数 株 主 利 益	178		449		262		271	
四半期(当期)純利益	4,967	2.8	11,387	5.9	15,212	6.3	6,420	129.2

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	対前第3四半期増減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,066	15,834	21,620	9,768
減価償却費	9,154	9,681	12,344	527
前払年金費用および退職給付引当金の増減額	190	△ 369	△ 7,506	△ 559
固定資産売却および除却損益	△ 71	291	142	362
受取利息および受取配当金	△ 688	△ 1,263	△ 987	△ 575
支払利息	520	344	660	△ 176
投資有価証券売却益	△ 421	△ 2,109	△ 421	△ 1,688
投資有価証券評価損失	15	771	114	756
減損損失	1,067	—	1,067	△ 1,067
売上債権の増減額	△ 4,393	△ 3,813	156	580
たな卸資産の増減額	419	△ 1,940	1,202	△ 2,359
その他の流動資産の増減額	△ 5,295	7,727	△ 8,660	13,022
仕入債務の増加額	1,993	2,015	1,727	22
その他の流動負債の増減額	△ 795	52	△ 499	847
その他	△ 753	△ 189	△ 644	564
小 計	7,008	27,033	20,316	20,025
利息および配当金の受取額	764	1,387	1,084	623
利息の支払額	△ 447	△ 360	△ 648	87
法人税等の支払額	△ 3,267	△ 3,183	△ 3,883	84
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	4,057	24,877	16,868	20,820
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△ 8,471	△ 7,274	△ 11,029	1,197
有形固定資産の売却による収入	564	177	606	△ 387
投資有価証券の取得による支出	△ 1,155	△ 9,409	△ 1,736	△ 8,254
投資有価証券の売却による収入	1,344	2,683	1,344	1,339
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 10,804	—	△ 10,805	10,804
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,489	△ 3	△ 1,504	1,486
その他	△ 348	△ 1,187	△ 760	△ 839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 20,360	△ 15,013	△ 23,884	5,347
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	9,583	△ 3,127	308	△ 12,710
コマーシャル・ペーパーの純増加額	7,500	6,500	3,500	△ 1,000
長期借入金の借入による収入	—	6	8,400	6
配当金の支払額	△ 2,374	△ 4,391	△ 2,374	△ 2,017
少数株主への配当金の支払額	△ 228	△ 207	△ 585	21
自己株式の取得による支出	△ 34	△ 3,155	△ 43	△ 3,121
転換社債償還資金の預託による支出	—	△ 12,349	—	△ 12,349
預託転換社債償還資金の返戻	—	12,349	—	12,349
その他	△ 166	△ 418	△ 232	△ 252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	14,280	△ 4,793	8,972	△ 19,073
<b>IV 現金および現金同等物にかかる換算差額</b>	2,007	688	2,025	△ 1,319
<b>V 現金および現金同等物の増減額</b>	△ 14	5,759	3,980	5,773
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	42,666	47,055	42,666	4,389
連結子会社の異動等に伴う現金および現金同等物増減額	△ 34	—	407	34
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	42,617	52,814	47,055	10,197

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(平成 17年 4月 1日～平成 17年 12月 31日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プラスチック	クオリティオブライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	47,466	29,522	45,121	55,537	668	178,316	—	178,316
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	11	—	803	337	—	1,152	( 1,152)	—
計	47,477	29,522	45,924	55,875	668	179,469	( 1,152)	178,316
営 業 費 用	36,561	28,963	44,147	53,386	329	163,388	1,278	164,667
営 業 利 益	10,916	558	1,776	2,489	339	16,080	( 2,431)	13,649

当第3四半期(平成 18年 4月 1日～平成 18年 12月 31日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プラスチック	クオリティオブライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,325	34,032	48,759	57,414	745	192,278	—	192,278
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	7	—	594	384	—	986	( 986)	—
計	51,333	34,032	49,353	57,798	745	193,264	( 986)	192,278
営 業 費 用	38,950	35,650	46,626	54,528	498	176,254	1,917	178,172
営 業 利 益	12,383	△ 1,618	2,727	3,269	246	17,009	( 2,904)	14,105

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	半 導 体・ 表示体材料	回 路 製 品	高 機 能 プラスチック	クオリティオブライフ 関 連 製 品	そ の 他	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	64,549	40,121	61,635	73,834	944	241,085	—	241,085
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	11	—	1,032	477	—	1,521	( 1,521)	—
計	64,561	40,121	62,667	74,312	944	242,607	( 1,521)	241,085
営 業 費 用	46,965	38,580	57,857	69,802	450	213,655	181	213,836
営 業 利 益	17,596	1,541	4,810	4,509	493	28,952	( 1,702)	27,249

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

#### 2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半 導 体・表示体材料 : 半 導 体 封 止 用 エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半 導 体 用 液 状 樹 脂、半 導 体 実 装 用 キャリアテープ、半 導 体 チップ 接 着 用 テープ、表 示 用 フィルム
- (2) 回 路 製 品 : フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高 機 能 プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティオブライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、アクリル・スチロール樹脂板、水処理関連製品、防水工事の設計ならびに施工請負
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当第3四半期における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,884百万円であり  
ます。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前第3四半期および  
前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 2,447百万円、1,720百万  
円であります。

4. 事業区分の名称変更

「回路製品・電子部品材料」は、当第3四半期から名称を「回路製品」に変更しております。なお、当該変更は事業区分の  
名称のみの変更であり、属する製品の変更はありません。また、前第3四半期および前連結会計年度についても同様の  
表示としております。

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期(平成 17年 4月 1日～平成 17年 12月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他 の地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	108,181	43,717	13,956	12,461	178,316	—	178,316
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	13,884	11,530	515	27	25,958	( 25,958)	—
計	122,065	55,248	14,471	12,489	204,275	( 25,958)	178,316
営 業 費 用	112,207	48,755	14,471	12,873	188,307	( 23,639)	164,667
営 業 利 益 または 営 業 損 失 ( △ )	9,858	6,493	0	△ 384	15,968	( 2,318)	13,649

当第3四半期(平成 18年 4月 1日～平成 18年 12月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他 の地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	109,267	54,334	14,347	14,328	192,278	—	192,278
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	14,153	11,116	557	16	25,843	( 25,843)	—
計	123,420	65,450	14,905	14,345	218,121	( 25,843)	192,278
営 業 費 用	112,596	59,526	14,540	14,336	200,999	( 22,827)	178,172
営 業 利 益	10,824	5,924	364	8	17,121	( 3,016)	14,105

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧州その他 の地域	計	消 去 または全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	144,352	60,145	19,220	17,367	241,085	—	241,085
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	18,898	15,898	704	40	35,542	( 35,542)	—
計	163,251	76,043	19,925	17,407	276,628	( 35,542)	241,085
営 業 費 用	143,174	67,101	19,790	17,716	247,782	( 33,946)	213,836
営 業 利 益 または 営 業 損 失 ( △ )	20,076	8,942	135	△ 308	28,845	( 1,596)	27,249

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム、タイ
- (2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3. 当第3四半期における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,884百万円であり、その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前第3四半期および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ 2,447百万円、1,720百万円であります。

4. 国または地域の区分の名称変更

「その他の地域」は、当第3四半期から名称を「欧州その他の地域」に変更しております。なお、当該変更は国または地域の区分の名称のみの変更であり、属する国または地域の変更はありません。また、前第3四半期および前連結会計年度についても同様の表示としております。

(3) 海外売上高

前第3四半期(平成 17年 4月 1日～平成 17年 12月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	57,659	14,449	12,065	84,174
連 結 売 上 高				178,316
海外売上高の連結売上高に占める割合	32.3%	8.1%	6.8%	47.2%

当第3四半期(平成 18年 4月 1日～平成 18年 12月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	71,174	13,995	14,077	99,246
連 結 売 上 高				192,278
海外売上高の連結売上高に占める割合	37.0%	7.3%	7.3%	51.6%

前連結会計年度(平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧州その他の地域	合計
海 外 売 上 高	82,302	19,461	16,815	118,579
連 結 売 上 高				241,085
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.1%	8.1%	7.0%	49.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ
- (2) 北米……米国、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州その他の地域……ベルギー、スペイン

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 国または地域の区分の名称変更

「その他の地域」は、当第3四半期から名称を「欧州その他の地域」に変更しております。なお、当該変更は国または地域の区分の名称のみの変更であり、属する国または地域の変更はありません。また、前第3四半期および前連結会計年度についても同様の表示としております。